

## 別表第1 (第5条関係)

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	自主事業運営費			
担当課係名	市民会館	課	業務係	係 作成者 新田康久
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち		総合計画のページ 99
	基本計画	芸術文化活動の振興と文化財の保護		
	主要施策	-		
予算費目	一般	会計	10 款 教育費	5 項 社会教育費 10 目 市民会館費
事業期間	平成 - 年度	~	平成 - 年度	新規/継続の区分 継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	芸術文化振興法・劇場法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民全般並びに周辺地区住民
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市民に質の良い芸術文化に触れる機会を提供し、芸術文化レベルの維持向上に努める
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	内外の実力のあるアーティストを招聘し、鑑賞型、参加型を組み合わせ市民に提供するとともに、市民参加が可能な場合は相互触発による芸術振興の効果を得る。

## 【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績		
効果	活動指標	開催事業数	目標	回	1	
			実績	回	0	
			達成度	%	0.0%	
	成果指標	関係参加者数	目標	名	1,000	
			実績	名	0	
			達成度	%	0.0%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)		588	0		
	人 件 費 (B)		—	16,958		
	職 員 数		—	2.00		
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト		—	16,958		
	財源内訳	国 庫 支 出 金		0	0	
		県 支 出 金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一 般 財 源		588	16,958	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	—		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	570		

【事務事業の今までの成果】

前年度までは、ほぼ満席状態の人気の事業であったが、23年度は天井照明蓋落下事故の影響で開催が見送られた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	劇場法も制定され、より一層の文化育成に取り組むことが求められている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	自衛隊は吹奏楽の盛んな土地柄も合って継続を求められている。また、地域の伝統文化振興と後継者育成も課題である。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 1</b>	A 現状のまま継続（実施）	23年度の事故からの対策工事が終了し、使用を再開した。種苗交換会及び国文祭に向けて取り組みを強化すると考えられる。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

国文祭開催に向け、より使いやすい施設・設備へと改修し各種大会誘致、自主事業の展開が求められている。また、生保内節全国大会、たざわこ音楽祭、P's for J 復興応援ワンコインライブ、北東北音響技術カンファレンスなど、会館ならではの協力事業、共催事業も増えている。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 1</b>	施設の安全面を強化しながら、市民が芸術文化に触れる機会を多く作る必要があると考えます。今後は学会関係も含めた各種団体と連携し、更に芸術振興を図っていく必要があると考えます。

